

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,278,567	0	4,000,000	16,278,567
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	25,133,927	0	4,000,000	21,133,927
合 計	85,133,927	0	4,000,000	81,133,927

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
小計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	16,278,567	0	0	16,278,567
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金	4,000,000	0	4,000,000	0
小計	21,133,927	0	4,855,360	16,278,567
合 計	81,133,927	0	64,855,360	16,278,567

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	522,203	124,614	397,589
ソフトウェア	108,994	68,838	40,156
合 計	631,197	193,452	437,745

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財)日本海事センター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	32,795,869	20,731,539
未収金	198,565,560	144,786,920
合 計	231,361,429	165,518,459
未払金	113,859,786	68,355,986
預り金	116,230	921,598
合 計	113,976,016	69,277,584
次期繰越収支差額	117,385,413	96,240,875